

# 法人名 (公財)やまなし産業支援機構

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 安藤 輝雄	所管部(局)課	産業労働部産業政策課		
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	<a href="http://www.viso.or.jp">http://www.viso.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@viso.or.jp">info@viso.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	434,170 千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率	
	1	山梨県	173,800 千円	40.0 %	
	2	市町村	164,800 千円	38.0 %	
	3	その他	95,570 千円	22.0 %	
	4		千円	0.0 %	
	5		千円	0.0 %	
	6		千円	0.0 %	
	7		千円	0.0 %	
	8		千円	0.0 %	
	9		千円	0.0 %	
	10		千円	0.0 %	
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
合計			434,170 千円	100.0 %	
設立経緯等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、(財)やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。				

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・創業、経営革新支援事業 ・下請企業振興支援事業 ・産学官、企業間連携支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 他	107,568	104,223	98,016
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,307,610	2,169,323	2,219,762
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	109,696	119,958	129,418

## 【組織】

年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2	1	1		2	1	1		2	1	1						
	理事(非常勤)	8		1	2	5	8		1	2	5	8		1	2	5		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	10		1	1	8	10		1	1	8	10		1	2	7		
計	22	0	1	2	5	14	22	0	1	2	5	14	22	0	1	2	6	13
職員	管理職	10	8	2			11	9	2			12	11	1				
	一般職員	12	10	1		1	11	9	1		1	9	7	1				1
	臨時職員	7	/	/	/		7	7	/	/	/		7	8	/	/	/	8
	非常勤職員	39	/	/	/		39	39	/	/	/		39	47	/	/	/	47
計	68	18	3	0	0	47	68	18	3	0	0	47	76	18	2	0	0	56
プロパー職員の年齢構成 (H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性		2	4	4	7		17	役員常勤				58.5	(千円)				
	女性					1		1	職員常勤				—	(千円)				
	合計	0	2	4	4	8	0	18	職員常勤				45.6	5,931				

※役員2名のうち1名は派遣のため、平均年収は非公表

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産運用益	5,750	5,781	3,815	△ 1,966
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	139,907	108,750	181,099	72,349
	自主事業収益	2,022,021	1,829,498	1,834,405	4,907
	受取補助金等	137,720	134,935	175,504	40,569
	その他の収益	432,076	527,854	554,538	26,684
	経常収入 計	2,737,474	2,606,818	2,749,361	142,543
	事業費	2,780,939	2,602,350	2,745,683	143,333
	うち人件費	145,622	150,758	145,542	△ 5,216
	管理費	2,927	4,354	3,238	△ 1,116
	うち人件費	139	138	136	△ 2
	経常支出 計	2,783,866	2,606,704	2,748,921	142,217
	当期経常増減額	△ 46,392	114	440	326
	経常外収入	46,740	0	42	42
	経常外支出	0	0	77,495	77,495
	当期経常外増減額	46,740	0	△ 77,453	△ 77,453
当期一般正味財産増減額	348	0	△ 77,014	△ 77,014	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	3,240,125	3,240,239	3,163,225	△ 77,014	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	7,781,927	7,683,830	7,079,269	△ 604,561
	固定資産	4,298,997	4,308,852	4,386,954	78,102
	資産 計	12,080,924	11,992,682	11,466,223	△ 526,459
	流動負債	220,133	462,397	190,642	△ 271,755
	うち短期借入金				0
	固定負債	8,620,666	8,290,046	8,112,356	△ 177,690
	うち長期借入金	8,016,548	7,688,272	7,524,422	△ 163,850
	負債 計	8,840,799	8,752,443	8,302,998	△ 449,445
正味財産	3,240,125	3,240,239	3,163,225	△ 77,014	
うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0	
うち特定資産への充当額	2,081,000	2,081,000	2,081,000	0	

(単位:千円)

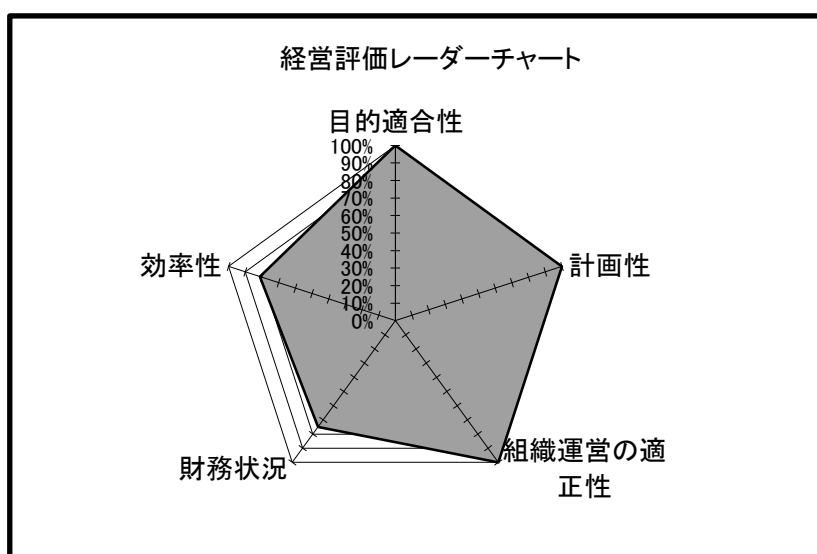
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	52,989	53,169	51,027	△ 2,142
	人件費以外の補助金	1,457	1,400	1,400	0
	運営費補助金	54,446	54,569	52,427	△ 2,142
	事業費補助金	59,276	58,750	68,454	9,704
	補助金 計	113,722	113,319	120,881	7,562
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	59,637	24,842	36,886	12,044
	委託金 計	59,637	24,842	36,886	12,044
	県支出金 計	173,359	138,161	157,767	19,606
県の財政的関与の割合(%)	6.3	5.3	5.7	0.4	
県貸付金残高	5,816,422	5,621,760	5,544,744	△ 77,016	
県債務負担実際残高	8,016,548	7,688,272	7,524,422	△ 163,850	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名)
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他
委託金	中央自動車道沿線広域産業連携事業、中小企業経営革新サポート事業、特許流通コーディネータ配置事業、成長分野連携参入支援事業 他
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	42	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	13	81.3%
合計		20	108	91	84.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や経営革新、創業の促進など当初の設立目的に加え、山梨県産業振興ビジョンに掲げる成長産業の振興に取り組むなど、各指標は適合基準を満たしている。
計画性	平成25年度から3年間の経営計画に基づき計画的に事業を推進しており、計画及び実績の差違分析を行うなど、中小企業のニーズに的確に対応している。
組織運営の適正性	退職に伴う計画的な職員採用、各種規程やマニュアルの整備、財務情報の公開など、適正な組織運営に努めている。
財務状況	正味財産の減少は事業廃止による運用益の返還によるもの。流動比率など財務の安全性を示す指標も良好であり、十分な引当金など経営の安全性は保たれている。
効率性	事業の性質上、設備貸与の利用件数や発注開拓件数などの役務提供件数は、景気の好不況などによる影響を受けやすく変動する。また、県等の受託事業などによる非常勤職員は、直接的に役務提供に関わらないため、事業の効率性は低下するものの、各種経費の削減に取り組み効率的な運営に努めている。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性については、昨年に引き続き適合基準を満たしている。財務状況も、設備貸与事業の仕組みから借入金依存率、補助金依存率等の評価は満点ではないが、健全な状況にある。効率性に関しては、経済情勢により設備投資件数や発注件数などが大きく左右される面もあることから、短期的な評価は難しいものの、総じて適正な運営を行っている。

対応策	平成25年度から3年間の経営計画に基づき、業務の合理化・効率化に取り組むとともに、経費の削減に努めていく。収益事業である設備貸与事業は、国の制度が廃止され平成27年度から新たな設備貸与制度が始まることから、利用件数・金額の増加を図る。また、アイメッセ山梨は、引き続き利用率と収益の向上に取り組んでいく。平成26年度新たに設置された「山梨県よろず支援拠点」の設置を契機に、役務提供件数の相乗的な増加を図り、県内中小企業者のニーズに的確に対応していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	「山梨県産業振興ビジョン」の実現のため、「関係機関の協働による中小企業支援の強化」、「経営革新及び新事業創出の促進」、「県内中小企業の海外展開支援」、「地域産業の活性化」の4つを重点施策として、財団の目標である「活力ある地域産業の創造」の具現化に着実に取り組んでいる。
計画性	平成25年3月、「山梨県産業振興ビジョンの推進」、「アイメッセ山梨の指定管理者更新への対応」、「事業の多角化と財源の多様化」を主な内容とした経営計画(計画期間:平成25年度~27年度)に改定し、計画的に経営改善を進めている。平成27年度に次期経営計画を策定の予定。
組織運営の適正性	50歳代の構成比率はプロパー職員平均で44.4%。定年退職者は28年度末までないが、業務の合理化・効率化に取り組み、国からの委託事業による非常勤嘱託の雇用などにより柔軟な組織体制を維持しながら、適正な事業執行に努めている。また、第二期チャレンジ山梨行動計画の「出資法人の経営健全化の推進」に基づき、定款、役員名簿、事業・決算報告書を公開している。
財務状況	収支相償をほぼ達成(黒字440千円)。借入金返済能力について、借入金の約7割を占める設備貸与事業は割賦減価やリース原価、貸付金の回収等返済財源が確保されており、返済年数は適正である。
効率性	事業巡回件数など業務量は増加しているが、職員数は増えていないため、結果として職員1人あたりの役務提供件数は増加している。効率性の面からは困難な状況ではあるが、職員の資質向上や県や国、大学等との連携体制により、対処していく必要がある。
総合的評価	財団の目標である「活力ある地域産業の創造」の具現化に着実に取り組んでおり、計画的に経営改善を進めるとともに、情報公開にも積極的に推進している。財務状況は公益財団法人に求められる収支相償をほぼ達成している。今後も人件費の抑制に努めるとともに、ものづくり支援のプロ集団となるよう職員の資質向上を図りながら、効率性を追求していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・正味財産の減少などにより財務状況の評価が悪化したが、その要因は事業終了に伴う基金運用益の県への返還であり一時的なものである。また、人件費・管理費の減少により効率性の評価が改善している。</p> <p>・指定管理施設であるアイメッセ山梨の利用件数や事業収益も増加傾向にあり、堅調な経営を維持している。</p> <p>・県内中小企業が当該法人に求める役割は依然大きく、県受託事業も増加傾向にあることから、法人の目標である「活力ある地域産業の創造」実現のため、新たに設置された「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」や、新制度となった設備貸与事業等、積極的に事業を推進していくことが求められる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の合理化・効率化に一層取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めていく。また、アイメッセ山梨についても、利用率と収益の向上に継続的に取り組んでいく。</li> <li>・平成27年度から新制度となった設備貸与事業は、制度内容の周知を図り利用の拡大に努めていく。</li> <li>・今後も「山梨県よろず支援拠点」、「山梨県知財総合相談窓口」、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」などを窓口として県内中小企業者のニーズを的確に把握し、本県産業の振興を図っていく。</li> </ul>
---